

〔基調報告〕

アジアの人口問題と経済開発

石 南 國

1. 工業の世界的普及の進行過程

今日アジア諸国において、経済開発が軌道に乗り、人口転換を成し遂げようとしている。この状況が持続する限り、やがて来る新しい世紀への展望は明るいと云える。途上国が望む経済開発による近代化が途上国の人々に幸福を齎らすものと考えられるからである。

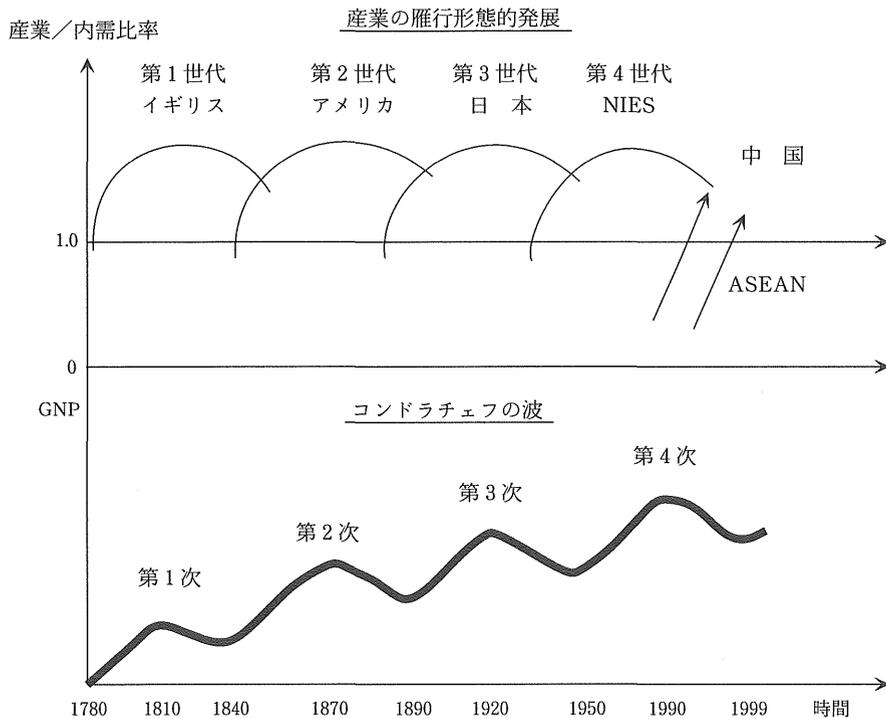
イギリスに始まった産業革命以来の工業化が波及的に伝播し、世界の先進地域は、今日工業発展 200 年の基盤と文化をもち、なお進化の過程を辿っている。そしてこの地域の人々は高度の経済的福祉と文化を享受している。途上国のなかで初めて工業化過程に突入したアジア NIES（新興工業経済群）は、1960 年代に飛躍的な発展を遂げ、いまや中進国・先進国の仲間入りをし、欧米先進諸国並の工業化の恩恵に浴している。これを追って工業化に積極的に入ろうとしているのがアセアン諸国（東南アジア諸国連合／ASEAN）をはじめとする他のアジア諸国と中国である。

以上の 200 年の工業化過程は、赤松要の雁行形態論、金栄鎬の工業化世代論（金泳鎬, 1988）、ガーシェンクロン・代替モデル（Gershenkron, A. 1962, 1968）、ハーシュマン・モデル（Hirschman, A. O. 1958, 1968）等によって歴史的な説明が試みられてきた。雁行形態的工業化のモデルによれば、200 年間に世界の工業化は、大きく分けて四つの世代を経て今日に至っているとす。

本来は一つの産業の雁行形態的発展を、導入、輸入代替、輸出成長、成熟、逆輸入の五つの発展段階を経ると考える。雁行形態論では現存するある製品の輸入が呼び水となって国内需要が拡大し、その内に技術の導入、模倣により先発国の強い競争力を奪って発展すると考える。山沢逸平は、日本およびアジア NIES の急速な工業化を「追い付き工業化」とし、アジア太平洋地域では「追い付き工業化」ないし産業の「雁行形態的発展」が顕著にみられるとする（山沢逸平 1988.）。

図 1 は、アメリカ、日本、アジア NIES およびアセアン諸国の国内生産／国内需要比率の成長曲線の形で描いたものである。太平洋経済圏における工業化はこの曲線に沿って成就されるとす

図1 産業の雁行形態的發展とコンドラチェフの波



る。この図に、アメリカの成長曲線の左側にイギリスの成長曲線をつけ加えて、これを第1世代の工業化の過程とすれば、アメリカの成長曲線は第2世代の工業化の過程を表し、日本の成長曲線が第3世代の工業化の過程を表すものとすれば、NIESの成長曲線は第4世代の工業化を表すことになる。

アセアン諸国の成長曲線は成長初期に入った段階に位置しているが、近い将来の第5世代の工業化を想定させるものである。この図に成長初期のように描かれていないが、今日目覚ましい発展を遂げている中国発展動向を、ここに当てはめるとすれば、第4世代あるいは第5世代に属するものと考えることができる。

2. 第1世代の工業化としてのイギリス

当然のことながら、工業化の第1世代は、18世紀末から19世紀初めまでの間に世界ではじめて産業革命を成し遂げたイギリスであった。産業革命に入るまえにイギリスは、すでに絶対王政下の重商主義経済社会から市民革命を経て、初期ブルジョア国家を迎えていた。芽生えてきた自由主義は、中小・零細企業を中心とする民間企業を、産業技術を駆使する工業化の推進主体とし、そして経済主体となる市場経済の体制を生んだのである。そして世界の工場の地位を確立した。

この地位はイギリスをして先進工業・貿易立国にし、近代資本主義体制と国民国家を形成させ、世界への工業製品の独占的輸出市場の拡大を可能にした。先進工業・貿易国としてのイギリスは、このような発展過程のなかで、国力を拡大し、植民地の獲得へと走り、そして帝国主義へと向かった。パクス・ブリタニカの時代に入る。

3. 第2世代の工業諸国群

このように発展してきたイギリスの工業化は、19世紀中葉に至ってフランス、ドイツおよびアメリカに伝播し、第2世代の工業化へと移行する。これらの国々は、すでにイギリスと同じように市民革命を終えており、工業化を容易に受け入れた。したがって、この時期にイギリスを含む工業諸国では、近代資本主義体制の進化とともに、土地、労働および資本の本源的生産要素の市場化が鮮明になる。資本の貨幣化に伴う銀行制度の導入、資本投資の促進とともに、民間企業が次第に中小企業から大企業へと発展していく。第2世代の工業化はこのように貨幣・金融市場を活用する大企業中心で進行する。そして第1世代のイギリスの熾烈な競争のなかで、第2世代の工業・先進世界は、植民地・帝国主義下の世界覇権主義に入る。とくにアメリカの覇権は、他の諸国に抜んで、パクス・アメリカナの時代に入る。そしてパクス・ブリタニカの時代は次第に崩れていくのである。

4. 第3世代の工業諸国群

その後ヨーロッパ後発地域のイタリアおよびロシアにおいて、そしてこれに続く非ヨーロッパ先発地域の日本において、19世紀末から20世紀初めにかけて第3世代の工業化が進行していく。同時に植民地・帝国主義の伝播とともに、独占資本主義体制下で、第2世代工業・先進世界に加えて、新興第3世代工業諸国の世界覇権競争が、市民革命の不徹底のうちに、その極みに達していく。つまり、この時代になって、近代資本主義体制は完成の方向を辿るかに見えたが、各国の民間大企業の推進主体（独占体）と国民国家との結合・連携下で、植民地・帝国主義は人類史上未曾有の世界大戦を二度も引き起こすのである。工業の世界的伝播の恩恵に俗さなかった残余の大部分は植民地あるいは半植民地的地位に陥らざるを得なくなる。

5. 第4世代としてのアジア新興工業経済群（NIES）

第2次世界大戦後、植民地あるいは半植民地の状態から独立し、のちに第3世界と呼ばれるようになる新興諸国は自由と生存権を勝ち取った。一斉に植民地からスムーズに独立したわけでは

なかった。フランス属領のアフリカ植民地は、反植民主義をとり、独立を認めるべきだとした米ソの台頭によるフランスの不本意な独立容認から、かなり遅れて独立が認められた。アフリカの独立ラッシュといわれた1960年はアフリカの年であった。この年に17か国が独立したが、独立後もフランスの経済的支配から断ち切れていない。イギリスも植民地の独立を認めたものの、イギリス連合王国の影響下にある国がいまだに存在している。

大部分の植民地は独立していまや開発経済の道に突入して、工業の世界的伝播の恩恵に欲しようとしている。しかし政治的および経済的装置の整わない大部分の未開発地域では工業の世界的伝播の進行は不発のままであった。

その恩恵に欲し始めるようになるのは、1950年代のブラジル、コロンビアおよびメキシコである。これらの国々は、資源にも恵まれ、戦後間もなく工業化へ好スタートを切ることができた。ラテン・アメリカ新興工業諸国(NIES)の発展は当時かなりの脚光を欲びた。第4世代の工業化の始まりであった。それにもかかわらず、ラテン・アメリカ NICS は、1960年代にスタートを切った韓国、台湾、香港およびシンガポールからなるアジア NIES の発展に遅れをとるようになり、その後結局実りのないまま第4世代工業化の波に乗り切れなかった。

アジア NIES の工業化は1980年代に入り、その発展が目覚ましく、第4世代工業化パターンを切り開いた。これらの国々は、市民革命の不徹底のまま、資源も資本もないなかで、輸入代替工業化から輸出志向型工業化を図る経済政策あるいは貿易政策を進めた。そしてその政策は功を奏し今日の発展へとつながった。

とくに、韓国と台湾の両経済は、先進国日本を追い上げるほどの実力をもつところまできた。これは、アジア諸国のなかでは、比較的安定した政治体制下にあって強権的国家となっていたこともあり、経済計画と外国資本とが結合した経済政策を強力に実践することができた。韓国および台湾の両経済は、これまでの第3世代の工業化パターンとは異なる新たなパターンで工業化のスタートを取らざるを得なかった。

第3世代の工業化は、帝国主義下で民間の大企業と国民国家が、植民地・史上を拡大しながら世界の覇権争いをする中で拍車がかかった。第4世代の工業化過程に入った国々は、第3世代工業諸国の植民地あるいは半植民地が独立した国が大半である。これらの国々が、先陣の跡を追って今日のような工業の雁行形態の発展過程を辿るには容易なことではなかった。強権的な政府の下で、ODA等の援助・技術援助・外資の投入による開発計画の進行と民族資本の育成を必要としたのである。そして短期間で工業化過程に入れるようになったのは、第3世代までに累積した先進技術とノウ・ハウへの依存によるものが大であった。

アジア NIES の工業化は、世界的伝播の歴史的進行過程のなかで、第3世代工業化のネットワークと技術的資産の影響を受けながら、これまでとは異なる方法で独自の新たな工業国の生成に邁進し、その成功を揺るぎないものにしていく。高度の経済成長過程を辿り、後進経済の域を脱

して規模を拡大し、しかも年々その実力の度を増している。

この高度の経済発展は、結果的には急速な人口増加を伴った。しかし豊かな経済基盤の上で作用する人口と経済との相互関連のなかで、アジア NIES 諸国は、近代ヨーロッパの人口転換過程にスムーズに入り、長い年月を経ずしてこの過程を終了し、実のある近代化の過程を辿ろうとしている。この間僅か 20 年足らずである。途上国の人口爆発を押さえ、あるいはこれを緩和する政策・戦略が、戦後の世界的課題であった。この課題の解決の糸口を与えたのがアジア NIES であった。他の途上国はアジア NIES に続いて、経済開発に積極的に取り組んでいるが、これは、アジア NIES の成功から多くを学び取ったからにほかならない。

6. 次世代としてのアセアン諸国（ASEAN）および中国

アジア NIES に続いて、1967 年 8 月にタイ、マレーシア、シンガポール（NIES にも含まれている）、インドネシアおよびフィリピンの 5 か国からなるアセアンが創立された。これは、ベトナム戦争中、共産主義の脅威に対処して結成されたものである。1984 年 1 月にブルネイが、1995 年 7 月に脅威の対象であったベトナムが 1996 年 1 月に、そして 1996 年 7 月にラオスとミャンマーが加盟して 9 か国となった。

図 1 に見られるように、世界の工業の雁行形態の発展は、世代更新に対応して、コンドラチェフの長期的景気循環を引き起こしている。第 1 世代の工業化は、1780 年代末における産業革命の初期始動で始まり、景気を上昇させた。しかし 1810 年代を頂点として景気は後退期を経て、沈滞過程に入っている。第 1 世代の工業化は加速し、第 1 次コンドラチェフの波動の終結と一致している。

そして 1840 年代末からの飛躍的技術革新で、第 2 世代の工業化が起こる。蒸気機関車の発明による鉄道・輸送の発達がそれである。これによって第 2 次波動が起こり、景気は上昇過程を辿り、1970 年代に頂点に達している。それ以後景気は後退・沈滞へと進み、第 2 次波動を終結する。

1890 年代から 1920 年にかけて、自動車、電力、化学工業等の発達が起こる。第 3 世代工業化が始まる。そして 1920 年代に頂点に達する。第 1 次世界対戦後、大恐慌に入り、世界の景気は沈滞期に入って第 3 次波動の終局を迎える。

第 2 次世界大戦を経て、先進国は戦後の復興・隆盛を迎え、コンドラチェフの第 4 次波動の過程に入る。西欧世界はケインズ政策で短期・中期の波動を調節しながら順調な成長を遂げた。長波のコンドラチェフの景気循環は、もう起こることはないと世界の学者は考えた。しかし 1989 年ベルリンの壁の崩壊に始まる 1990 年代初期の東西冷戦終結と同時に起こった世界的不況の長期化で、これはコンドラチェフの長期波動として顕現したのではないかと、つまり忘れられていたコンドラチェフの歴史的長期波動の延長上で起こったものであると考えるようになった。

一方、第3世代の工業諸国の植民地であった途上国は、戦後独立して国家を創設して第4世代の工業化の時代を迎える。開発途上諸国の急速な発展は、30年前から始動した先陣のアジア NIES の成功と、後続陣（アセアン・中国）の着実な始動で、今日これらの国々に第4世代の座を与えるに至った。

アセアンは1997年に設立30周年に達し、この年に東南アジア10か国すべてを含む ASEAN 10（加盟10か国）として、大型地域協力機構に発展する予定であった。しかし政変のあったカンボジアの加盟見送りで、現在 ASEAN 9（加盟9か国）に留まっている。

1979年の外国資本や技術の始動を目的とした経済特別区の設置以来、一国二制度、社会主義市場経済体制のもとで、積極的に改革・開放経済を進めている中国は、東アジアおよび東南アジアの地域経済の仲間入りを果たし、今や第4世代の工業化の過程に入るほどに発展している。

図2は、ここで取り扱うアジアの重点的領域を明らかにしたものである。東アジアは北東アジアと東南アジアを含む。このうち、韓国、台湾、香港およびシンガポールの4か国は、今日認知されているアジア NIESあるいは4匹の虎（Four Tigers）である。近年急速に発展してきたインドネシア、マレーシアおよびタイの3か国は、新アジア NIES (N. NIES)と呼ぶことにする。これらの国をアジア NIES と呼ぶ場合もあるが、上記のアジア NIES と区別するために、ここではアジア NICS としてもよいが、これら3か国を新アジア NIES (N. NIES)と呼ぶことにする。これら両群を含めた7（=4+3）か国がアジア NIES である。アセアン（ASEAN）は、カンボジアを除く東南アジア9か国からなる。残余の国は東西アジアである。

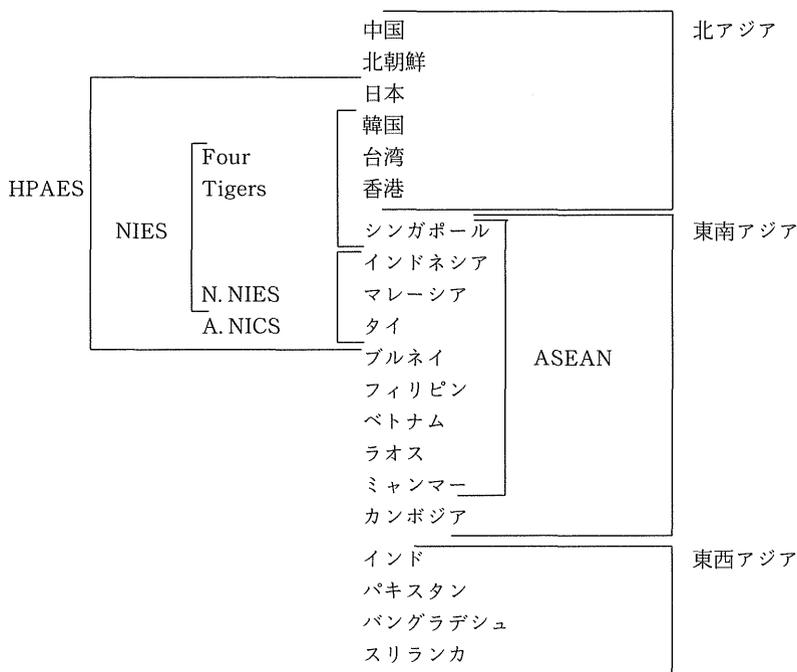
アジア NIES=Four Tigersからはじまったアジアの経済は、その経済開発が軌道に乗り、それが牽引車となって、新アジア NIES (NEW. NIES=N. NIES) あるいはアジア NICS (A. NICS)を生むようになった。これに中国が目覚ましい成長過程に突入するようになり、アジアの経済は、日本経済の支援・主導の下に大きく躍動していくであろうと見られていた。タイに発した1997年の通貨危機で、アジア経済の破綻が危惧されてきたが、これに対するIMFの支援の下で、当該諸国（タイ、インドネシア、韓国等）は苦難と克服のなかで回復への道を追求している。

図2の日本を含めた国々からなる高度成熟アジア経済 (HPAES: High-Performing Asian Economies)は、世界銀行が分析した『東アジアの奇跡』(The World Bank 1993)でアジア経済を牽引している国々として取り上げたグループである。

近年安定した軌道に乗り始めたアセアン諸国も、近い将来人口転換を成し遂げようとしている。途上国の域から一部の国は中進国へ、さらに進んで先進国の仲間入りをし、そして高度成熟アジア経済 (HPAES) の一員として格付けされるようになってきた。これらの国の今世紀後半からの努力がいま報われようとしている。

いまこの状況が持続すれば、やがて新しい世紀には明るい展望が望めるかも知れない。しかし途上国が望む経済開発による近代化が果たして途上国の人々やわれわれに真の幸福を齎すかは、

図2 アジアの領域



多くの疑問がある。これらの国々がいまの先進国並みの工業化の恩恵に浴し得るとい保障はない。雁行形態的工業化の途上国がいずれすべて乗っかるような事にでもなれば、地球は間違いなく強い環境汚染に見舞われる恐れがある。

アジアの国々がいずれ高度成熟アジア経済（HPAES）に到達したときの人口問題は、これらの国々が意図したものとは大きくかけ離れ、新しい世紀のまた新たな大きな試練を生むであろう。それが何であるか、後続の他の地域の途上国への指針となるのか、あるいはグローバルとしての地球の窮地に嵌まる人口問題に直面するのか、後者に陥るようなことにでもなれば、まさかの事とは思わすが、地球の破局は免れないであろう。

参考文献

Gerschenkron, A. 1962. *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press, Cambridge.
 ————1968. *Continuity in History and Other Essays*, Harvard University Press, Cambridge.
 Hirschman, A.O. 1958. *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, New Haven.
 (小島 清監修, 麻田四郎訳 1961.『経済発展の戦略』巖松堂)
 ————1968. "The Political Economy of Import-Substitut Industrialization in Latin America," *The Quarterly Journal of Economic*, Vol. LXXXII, February.
 Keyfitz, N. 1991. "Population and Development within the Ecosphere: One View of the Literature," *Population Index*, Vol. 57.

The World Bank 1991. *World Development Report 1991, The Challenge of Development*, Oxford University Press, Oxford, New York Toronto and Delhi.

———1993. *The East Asian Miracle, Economic Growth and Public Policy*, (A World Bank Policy Research Report) Oxford University Press, Oxford, New York and Toronto.

———1994. *Population and Development, Implications for The World Bank*, Washington, D. C.

金泳鎬, 1988. 『東アジア工業化と世界資本主義 —第4世代工業化論—』東洋経済新報社。

山沢逸平 1988. 「太平洋圏のダイナミズムと太平洋協力」『ジェトロセンサー』第38巻, 第438号。

(経博・教授)